項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

1．総　　括

国民健康保険は、国民皆で保険を支える重要な基盤を担っているが、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成３０年度から国民健康保険制度が見直された。財政運営の責任主体は北海道となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を担う一方で、市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定・賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担う等、道と市町村が一体となって、国民健康保険事業を運営している。また、道内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が行う事務の広域化、効率化を推進している。

歳入の状況は、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計で国保税現年度分収納額が３２９，８４３千円と前年度より１８，９９９千円の増額、道支出金は６０８，７６８千円であった。歳入総額では対前年度比９０，３０６千円減の１，０２１，７４５千円となった。

また、歳出の状況は、保険給付費が５６７，１９０千円となり、対前年度比７７，０６２千円減少している。北海道へ納める国民健康保険事業費納付金は、３９８，３３１千円で対前年度比１７，５７３千円の減となった。保健事業費においては、１３，５７３千円で対前年度比５３千円減少した。歳出総額では対前年度比９３，４６１千円減の１，０１２，６６６千円となった。

なお、基金は取り崩しを行い、令和８年５月３１日現在高８７，６７４，８５５円となった。

2．一 般 状 況

（　）前年度

区　　分	状　　況
年 間 平 均 世 帯 数	(895) 876世帯
年 間 平 均 被 保 険 者 数	(1,926) 1,859人
年 間 平 均 介 護 保 険 第 ２ 号 被 保 険 者 数	(627) 612人
保 険 税 の 納 期 ・ 回 数	7月・8月・10月・12月・1月・2月　6回
出 産 育 児 一 時 金	488,000円（令和4年1月以降の出産から12,000円の加算がある場合がある。）
葬　　祭　　費	30,000円

高額療養費の自己負担限度額（月額）

７０歳未満

区　　分		限 度 額
住 民 税 課税世帯	ア	252,600円＋(総医療費－842,000円)×1%(※1)
	イ	167,400円＋(総医療費－558,000円)×1%(※2)
	ウ	80,100円＋(総医療費－267,000円)×1%(※3)
	エ	57,600円(※3)
住民税 非課税世帯	オ	35,400円(※4)

※1･2･3～多数回該当の場合(世帯において過去１２か月以内に３回以上限度額に達したときの４回目から)の限度額は、※1が１４０，１００円、※2が９３，０００円、※3が４４，４００円、※4が２４，６００円となる。

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

７０歳以上７５歳未満

区　　分			限 度 額 （個人単位外来）	限 度 額 （世帯単位入院含む）
現役並み所得者	現役Ⅲ	課税所得690万円以上	252,600円＋(総医療費-842,000円)×1%(※1)	
	現役Ⅱ	課税所得 380万円以上690万円未満	167,400円＋(総医療費-558,000円)×1%(※2)	
	現役Ⅰ	課税所得 145万円以上380万円未満	80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%(※3)	
一　般		課税所得145万円未満	18,000円(※4)	57,600円(※3)
低所得者	Ⅱ	住民税非課税	8,000円	24,600円
	Ⅰ	住民税非課税 (所得が一定以下)	8,000円	15,000円

※1･2･3～多数回該当の場合(世帯において過去１２か月以内に３回以上限度額に達したときの４回目から)の限度額は、※1が１４０，１００円、※2が９３，０００円、※3が４４，４００円となる。
※4～年間（８月から翌年７月まで）の限度額は１４４，０００円となる。

３．保険税賦課徴収状況

１．保険税率及び賦課割合

（１）医療給付費分　　（　）前年度

区　　分	税　率　等	一般被保険者賦課割合	
所　得　割	(4.52/100) 5.25/100	応能割	(71.96) 75.63%
被保険者均等割	(30,000) 29,800円	応益割	(20.24) 17.42%
世帯平等割	(26,000) 26,500円		(7.80) 6.95%
賦課限度額	(650,000) 660,000円		

（２）後期高齢者等支援金分　　（　）前年度

区　　分	税　率　等	一般被保険者賦課割合	
所　得　割	(2.30/100) 2.38/100	応能割	(77.38) 79.15%
被保険者均等割	(11,500) 11,100円	応益割	(16.40) 14.98%
世帯平等割	(9,800) 9,700円		(6.22) 5.87%
賦課限度額	(240,000) 260,000円		

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

（3）介護納付金分　　（　）前年度

区　　分	税　率　等	一般被保険者賦課割合	
所　　得　　割	(0.82/100) 1.02/100	応能割	(66.31) 72.93%
被保険者均等割	(13,500) 12,800円	応益割	(23.38) 18.50%
世　帯　平　等　割	(8,500) 8,300円		(10.31) 8.57%
賦　課　限　度　額	(170,000) 170,000円		

２．保険税収納状況

（　）前年度

区　分	現 年 度 分	滞納繰越分	計
調　定　額	(317,153,900) 342,708,600円	(12,731,219) 12,022,450円	(329,885,119) 354,731,050円
収　納　額	(310,844,679) 329,843,800円	(6,337,240) 4,245,091円	(317,181,919) 334,088,891円
不納欠損額	(44,100) 0円	(603,550) 292,100円	(647,650) 292,100円
未　収　額	(6,265,121) 12,864,800円	(5,790,429) 7,485,259円	(12,055,550) 20,350,059円
収　納　率	(98.01) 96.25%	(49.77) 35.31%	(96.14) 94.18%

１世帯当たり現年度分保険税調定額　３９１，２１９円　（３５４，３６１円）
１人当たり現年度分保険税調定額　１８４，３５１円　（１６４，６６９円）
医療給付費分限度額超過世帯数及び額　１７４世帯（１５９世帯）
８９，７４０千円（５２，４８２千円）
後期支援金分限度額超過世帯数及び額　１８９世帯（２０５世帯）
４５，６４５千円（３９，８４０千円）
介護納付金分限度額超過世帯数及び額　８１世帯（４９世帯）
７，３８５千円（２，１６６千円）

4．保険給付状況	1．療養の給付等内訳

（　）前年度　※印は集計対象外

区　　分			件　数	日　　数	費　用　額（円）
療養の給付等	診療費	入　院	(390) 333	(4,959) 4,268	(315,537,820) 258,985,480
		入院外	(16,023) 14,771	(21,794) 19,880	(280,274,630) 248,294,480
		歯　科	(3,830) 3,908	(6,038) 5,965	(56,193,150) 56,226,630
	調　　剤		(10,407) 9,688	※(11,764) ※ 10,821枚	(103,199,120) 96,107,090
	食事療養		※ (369) ※ 321	※(12,898) ※ 11,035	(8,942,322) 7,899,180
	訪問看護		(23) 25	(66) 115	(802,040) 1,201,230
	計		(30,673) 28,725	(32,857) 30,228	(764,949,082) 668,714,090

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

療　養　費　等	(687) 773	－ －	(4,243,054) 6,771,970
合　計	(31,360) 29,498	(32,857) 30,228	(769,192,136) 675,486,060

2．医療給付の負担状況

（1）医療給付の負担内訳　　（　）前年度（単位：円）

区　分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	(764,949,082) 668,714,090	(559,255,983) 488,793,551	(183,636,933) 159,946,315	(22,056,166) 19,974,224
療養費等	(4,243,054) 6,771,970	(3,178,371) 4,793,215	(814,673) 1,744,479	(250,010) 234,276
計	(769,192,136) 675,486,060	(562,434,354) 493,586,766	(184,451,606) 161,690,794	(22,306,176) 20,208,500

（2）審査支払手数料　　（　）前年度

１，６２２，０８３円　（１，７４２，９２３円）

3．高額療養費の状況　　（　）前年度（単位：円）

区　分		件　数	金　額
70歳以上対象分		(674) 575	(31,416,393) 36,616,814
世帯合算分	多数該当分	(14) 31	(258,242) 880,700
	その他	(47) 38	(1,165,600) 1,164,794
多数該当分		(66) 54	(5,755,804) 7,721,145
長期疾病分		(37) 26	(3,796,430) 2,670,577
その他		(157) 142	(31,305,710) 21,146,415
合　計		(995) 866	(73,698,179) 70,200,445

4．その他の保険給付の状況　　（　）前年度（単位：円）

区　分	件　数	給 付 額
高額介護合算療養費	(2) 0	(13,493) 0
出産育児一時金	(12) 3	(6,000,000) 1,540,720
葬　祭　費	(9) 8	(270,000) 240,000

5．共同事業拠出金	（　）前年度 退職者医療事務費拠出金　　０円（０円）

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績
6．保健事業	（ ）前年度 1．特定健康診査等事業費　　5，265，600円（5，808，715円） 2．ヘルスアップ事業費　　6，940，930円（6，480，427円） 3．医療費通知　　370，150円（327，917円） 4．ジェネリック医薬品利用差額通知　　8，405円（8，988円） 5．高齢者インフルエンザ予防接種委託料　635，000円（512，000円） 6．高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料　76，203円（81，252円）
7．直営診療施設繰出金	（ ）前年度 直営診療施設繰出金　　9，125，000円（9，125，000円）
8．そ の 他	1．繰入金の状況 （1）一般会計繰入金の状況　　（単位：円） （2）国民健康保険準備基金繰入金の状況　　（単位：円） 2．国民健康保険準備基金積立の状況 預金利息　　33，409円 取り崩し　　10，000，000円 今年度末基金残高　　87，674，855円

通知回数	通知件数
6回	4，393（4，516）

通知回数	通知件数
3回	98（119）

助成人数	254（256）

助成人数	12（13）

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
62,522,264	65,884,373	62,167,134	60,031,741	61,810,786

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
10,000,000	36,000,000	0	10,020,000	11,694,000